

Ⅳ 研究のまとめ

1 地域の人材、文化財及び環境の活用について

- (1) 家庭や地域社会との連携を学校の教育方針に位置付けるだけでなく、教科・領域における具体的な指導計画に位置付ける必要がある。
- (2) 各学校の置かれている地域の実情に即した人材マップ、文化財や環境リストなどの作成が重要である。
- (3) 活用上の問題として、時間的余裕のないことをあげている学校が多いことから、指導内容の精選や重点化、指導計画の工夫などが必要である。また、安全面、予算面などの条件整備も必要である。
- (4) 人材活用に関しては、指導内容や指導方法について、活用する人材と教師の事前打合せを十分しておくことが必要である。

2 他校や学校以外の教育機関、団体との連携について

- (1) 他校や学校以外の教育機関との連携・交流を図るためには、先進校の実践成果などを参考にし、内容や方法についての研修を行うことが大切である。
- (2) 交渉や手続きの簡略化、児童生徒の輸送の方法、予算措置などの条件整備について、市町村教育委員会などの協力体制が必要である。
- (3) 様々な人々との出会いや体験によって人間関係や豊かな心を育てるために、幼小、小中、中高の連携、特殊教育諸学校との交流を積極的に行う必要がある。
- (4) 連携したい機関と実際に連携した機関との間には、違いが見られる。学校の要望を実現するためには、連携のための体制づくりや予算措置などが必要である。

3 保護者と学校の関わりについて

- (1) 学校は、保護者に対して理解や協力を求めるばかりでなく、保護者の意見を十分に受けとめ、その意見を積極的に学校経営や学年・学級経営に生かしていく姿勢を持つことが大切である。
- (2) 保護者に対し、より積極的に意図的・計画的な働きかけをし、学校への関心を高める必要がある。学年・学級だよりなど、保護者の声の掲載や共同製作などを試みながら、保護者のニーズに応じて発行することが大切である。
- (3) 中学校では、学習指導、進路指導及び部活動についての保護者の意見や要望を聞いたり、保護者の協力を得るなど日頃から十分な連携をとる必要がある。
- (4) 高等学校の教職員は、保護者との連携の必要性を認識するばかりでなく、実際に連携を図ることが必要である。
- (5) 校外の生徒指導への協力を積極的に要請するなど、保護者との連携を一層深める工夫が必要である。

4 学校の施設・設備の地域社会への開放について

- (1) 学校の施設・設備の開放についての教職員の意識改革が必要である。
- (2) 学校においては、学校開放のための組織を確立する必要がある。保護者の要望を受け、

校庭や体育館だけでなく、図書室、音楽室、調理室、パソコン室などの開放をすすめることが必要である。また、学校開放に関するPRを積極的に行うことも大切である。

- (3) 学校の施設・設備を地域社会に開放する場合、管理・運営上の問題を解決しておく必要がある。
- (4) 学校設置者は、学校教育ばかりでなく、広く地域社会の生涯学習を見込んだ施設・設備づくりに努力することが大切である。

5 学校のもつ教育力の地域社会への還元について

- (1) 教職員は、地域の生涯学習の指導者として参加しようという意識が低いので、地域に貢献しようという意識を高める必要がある。
- (2) 教職員の有効な人材活用が図れるように、市町村教育委員会などが中心になって、教職員の人材リストを作成する必要がある。
- (3) 教職員は、指導者として参加するばかりでなく、地域の一住民として「学ぶ側」に立って地域の生涯学習に参加することも重要である。
- (4) 時間的なゆとりがないので参加できないという教職員が多いことから、教職員のライフスタイルを見直し、時間を生み出す工夫や努力が必要である。

6 全体のまとめ

- (1) 学校と家庭や地域社会との連携については、ほぼ全員の教職員がその必要性を感じている。連携の内容としては、地域社会の人材、環境の活用などである。また、教職員は保護者の教育活動への関わりも希望している。
- (2) 教職員と保護者の間には、連携に関する意識に微妙な差異が認められる。
- (3) 学校の経営方針や研究テーマなどに、家庭や地域社会との連携に関する基本方針があげられていても、それに基づく実践があまりなされていないところに問題が残る。
- (4) 地域社会の人材、文化財及び環境については、小学校4年生以下の生活や社会などの教科でよく活用されている。
- (5) 数量化Ⅱ類による分析から、文化財をよく活用している学校や、他教育機関とよく連携を図っている学校が、地域社会の人材もよく活用しているという結果が読みとれた。
- (6) 学校の施設・設備の開放に関しては、80%以上の学校で進められており、学校が地域社会のコミュニティセンターとしての役割をもち始めている。しかし、開放内容がスポーツ関係施設に限られる傾向があり、保護者からは図書館やパソコン室など文化的施設の開放が期待されている。